

無理が通れば道理が引っ込む？(2)

臨時大統領自己宣言の滑稽なプロセス

前回、無理が通れば道理が引っ込む？19.01.26 で、グアイドー国会議長の臨時大統領自己宣言には、法的根拠が欠けていることを指摘しましたが、今回は、グアイドー氏が、どのような経過から、臨時大統領を宣言するようになったか、その後明らかになった資料加えて見てみます。

ボルソナーロの就任式の際、「計画」が作られる

1月2日、ブラジルの極右のボルソナーロの大統領就任式に出席したポンペオ米国務長官は、同大統領と会談した際、「キューバ、ニカラグ、ベネズエラでは自分の意見を述べる事ができない、ベネズエラで民主主義が復活するように心から望む」と述べました。また、ポンペオ国務長官は、リマ・グループの主導的役割を担っているペルーのポポリシオ外相と会談し、帰国時にコロンビアに寄り、右派のドゥーケ大統領とも会談、ベネズエラを外交面で孤立させる政策で一致し、米国中心で、マドゥーロ包囲網が着々と築かれていきました。



しかし、この一連のポンペオ国務長官の行動は、グアイドー国会議長（5日就任予定）に臨時大統領就任を宣言させ、二重権力状態を作り上げ、マドゥーロ政権を打倒する「計画」に基づいたものであることを、後ほど（1月25日）ウォール・ストリート・ジャーナル紙がすっぱ抜きました。同紙によれば、「米国政府上層部、同盟国、国会議員、ベネズエラの野党と極秘に進められた計画によるもの」でした（WSJ 19.01.25）。

米国とリマ・グループ、マドゥーロ政権批判強める

この計画に沿って、1月4日カナダと中南米の14か国が参加する「リマ・グループ」が、外相会議を開催し、マドゥーロ政権非難の声明を発表しました。声明は12項目にのぼり、昨年5月の選挙が「不正」選挙であったこと、従って10日のマドゥーロ大統領の就任が非合法であること、最高裁判所が独立していないこと、ベネズエラが法治国家でなくなっていること、OAS（米州機構）、国連人権委員会を通じて、民主主義と人権の復活を図ること、政治的、人道的危機を憂慮することなどを列記しつつ、今後の行動として、ベネズエラの民主主義と憲法秩序の再建のために、各国に外交関係の断絶を含むベネズエラとの外交関



係の再検討を要請するものでした。リマ・グループの声明が挙げた内容は、ベネズエラ内外でも大きな見解の違いが見られるもので、声明の余りにも一方的な内政干渉的内容に、リマ・グループの一員のメキシコは賛成せず、署名しませんでした。ともあれ、リマ・グループの声明は、11日のOAS開催予定に合わせて、マドゥーロ政権の国際的孤立化を呼びかけるものでした。

米国に従属した過激派国会議長誕生

ベネズエラ国内では、1月5日輪番制で野党が支配する国会議長に超過激派の大衆意志党のファン・グアイドー氏が選出され（前年度は新時代党のバルボサ氏）、グアイドー氏は、「計画」に沿って、「軍部の支持があるならばマドゥーロ氏に代わり臨時大統領に就任し、その後自由選挙を実施する用意がある」と表明し、米国とリマ・グループの要望に呼応する発言をしました。

一方、マドゥーロ大統領は、10日、2期目（2019～2025）の就任式を行いました。就任式には世界の124カ国（国連加盟国の64%）が出席、ラテンアメリカからは、ディアス＝カネル（キューバ）、エボ・モラレス（ボリビア）、ダニエル・オルテガ（ニカラグア）、サンチ



ェス・セレン（エルサルバドル）大統領などが出席しました。米国やリマ・グループが喧伝した、国際的に孤立した、国内的にも国民から遊離した環境の中で就任式が行われたのではないのです。就任の宣誓で、マドゥーロ大統領は、「ベネズエラの主権と独立を守り、虐げられた人々の

ために社会変革を進める、チャベス最高司令官の指示である21世紀の社会主義の建設を追求する」と述べました。これに対し、米国のポンペオ国務長官、ボルトン大統領安全保補佐官は、直ちにマドゥーロの大統領就任は、正当性がないという見解を繰り返し主張しました。

OAS理事会、マドゥーロ政権が正当性を持たないと決議

続いて、11日、OAS常設理事会が開催され、マドゥーロ政権が選挙で正当性をもたないとする決議を賛成19カ国、反対6カ国、棄権8カ国、欠席1カ国で可決しました。内訳は次の通りです。

賛成：19カ国：アルゼンチン、バハマ、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、米国、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、ジャマイカ、ハイチ、パラグアイ、ペルー、パナマ、セントルシア。

反対：6カ国：ボリビア、ニカラグア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、ベネズエラ、ドミニカ国。

棄権 8カ国：メキシコ、セントクリストファー・ネイヴィス、トリニダード・トバゴ、

ウルグアイ、アンティグア・バーブーダ、バルバドス、ベリーズ、エルサルバドル
欠席 1カ国：グレナダ。

米国と米国に追随するアルマグロ事務総長の賛成国獲得工作は熾烈で、ドミニカ共和国、ハイチは、当初賛成の態度を示しませんでした。最終的には圧力に屈し、賛成に回りました。なお、パラグアイは、決議に基づき、ベネズエラとの外交関係を断絶しました。直ちに、ボルトン米大統領安全保障補佐官は、グアイドー議長が、マドゥーロ大統領の正当性を認めないことを支持すると述べました。

日本政府は、11日外務省声明で、「大統領選挙は、広範なベネズエラ国民の参加を欠くなど、選挙プロセスの正統性につき疑義がある」として、政権を認めない立場を日本政府単独で発表し、昨年5月の集団での立場の発表から一段と批判の姿勢を強めました。米国の圧力があつたことをうかがわせるものでした。なお、日本政府は、その後1月31日現在、河野外務大臣は、「日本として、ベネズエラが憲法に則った民主主義を回復することが大切だと思っております」と述べるにとどめ、グアイドー議長の臨時大統領就任を承認していません。

執拗なトランプ政権のマドゥーロ大統領批判続く

その後、13日、グアイドー国会議長が、12名の警察により短時間拘束される茶番劇がありました。政府は野党に買収された12名の警官を即座に更迭し、グアイドー議長を釈放しました。マドゥーロ政権が、野党の国会議長を弾圧したという事件をでっちあげ、外国からの介入を図る目的は明白でした。しかし、事件後、ペンス副大統領は、「マドゥーロは、権力



の正当性をもたない独裁者であり、ボルトン補佐官の発言を支持する」と述べました。翌日、中東歴訪中のポンペオ国務長官は、「ベネズエラの反政府勢力と軍部にマドゥーロ打倒のために立ち上がるように、また、クーデターは民主主義の回復のため必要である」と述べました。明らかな内政干渉に当たる発言でした。さらに15日フロリダ州選出のキューバ系米国人の過激派、マルコ・ルビオ共和党上院

議員は、「グアイドーを臨時大統領に承認し、マドゥーロ政権の大使を追放し、グアイドーが任命する大使を承認するよう」トランプ大統領に要請しました。ともかく「計画」を遮二無二進める発言が続きます。同日、ペンス米副大統領は、グアイドー議長と電話で会談し、「反政府グループを結集するように、ベネズエラで民主主義が復活するまで、グアイドー議長を支持する、従来の国会をベネズエラで唯一正当な民主主義機関として支持する」との考えを表明しました。また、アルマグロ OAS 事務総長も、ベネズエラ国会で臨時大統領が指名されれば、それを承認すると、一歩踏み出して発表しました。アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ペルー、米国の8カ国は、1月24日、ベネズエラについての会議を開催することを OAS 事務局に要請しました。

またも、軍人反乱の茶番劇

ところが、1月21日 グアイドー議長が、ベネズエラ軍人にマドゥーロ政権を離脱したものは、無罪とすると発表した数時間後、午前2時50分、カラカス近郊のスクレ市のペタレ地区で軍の一部20数名が2台の軍用車を乗っ取り、武器庫から武器を強奪しましたが、数時間後国家警備隊の特殊部隊により鎮圧されました。反乱者27名は、なんら抵抗もせず即座に逮捕され、武器も大半は押収されました。この事件は、大衆意志党が直接関与していると報告されています（ホルヘ・ロドリゲス通信相 19.01.22 *Aporrea, Ultimas Noticias*）。事件に扇動されて、カラカス市内の十数か所で反マドゥーロ勢力により、散発的に抗議が行われました。目的は、市民の中に不安をかきたてること、また武器は、23日の野党デモにチャベス派が発砲したかの事件を捏造し、国際的に政府を非難する目的だといわれました。しかし、これは、23日の真の目的、グアイドー議長の臨時大統領の自己宣言を隠すための陽動作戦であったようです。

翌22日、待っていたかのように、ペンス米副大統領は、ビデオ・メッセージで、「トランプ大統領、米国国民の名において」発言し、「マドゥーロ大統領を独裁者と決めつけ、一度も選挙で選ばれたこともなく、権力の正当性はない、米国はベネズエラで民主主義が回復するまでベネズエラ国民を支援する、ベネズエラ国民は街頭に出て、政府の移行の過程を始めるように」と述べました。同日、野党が支配するベネズエラ国会は、独自の OAS 特別代表を指名しました。これは、マドゥーロ大統領の権限に属するものでしたが、米国、アルマグロ事務総長は即座に歓迎しました。マドゥーロ大統領は、厳しく反論し、米国との関係を全面的に再検討すると述べました。

「計画」最終段階に

「計画は」いよいよ最終段階を迎え、22日ペンス米副大統領は、グアイドー氏に電話し、「明日憲法の条項に基づきマドゥーロから政権を奪い、大統領を宣言するなら、支持すると約束し」、グアイドー議長に最終行動を指示しました（WSJ 19.01.25）。最終確認を受けたグアイドー議長は、22日夜チャベス派のディオスダド・カベージョ制憲会議議長、フレディ・ベルナル、ベネズエラ社会主義統一党幹部に会談を申し入れ、大衆意志党のロベルト・マレーロ弁護士と共に会談をもちました。その席上、グアイドー議長は、「米国とレオポルド・ロペス（大衆意志党議長、反政府破壊活動で服役中）の臨時大統領を宣言するよとの圧力は耐え難いが、明日、臨時大統領を宣言するつもりはない」と述べました（*Conferencia del Presidente Maduro, RT, 19.01.25*）。実際は、翌日の集会で臨時大統領を宣言するつもりだったグアイドー氏は、チャベス派を安心させ、事前の逮捕を避けるため、チャベス派にウソをついたのでした。この卑劣な行動は、味方の反政府派をもだますもので、野党の社会主義運動党（MAS）の議長、フ



ェリーペ・ムヒカ氏は、「野党のすべてがグアイドーの臨時大統領就任を支持しているわけではない。集会での自己宣言は予想していなかった。われわれは、その可能性はもっと先に行うものだと議論していた」と述べています (Globovisión, 19.01.24)。この計画が、いかに秘密裏に実行されたかを物語るものです。こうした策略で大統領職を望む人物が、はたして、大統領職に相応しい人物なのか、誠実性が疑われる事件です。

23日、チャベス派、反チャベス派ともカラカス市内でそれぞれ数万人を動員して集会を開きました。ところが、午後3時、グアイドー議長は、反政府集会で憲法333条及び350条に基づき、臨時大統領に就任すると自己宣言を行いました。前日のカベージョ議長との会談での発言は、完全なウソでした。



グアイドー氏の稚拙な宣言のあと、ポンペオ国務長官は、「米国は、憲法第233条に基づき（絶対的欠缺＝不存在）就任したグアイドー新臨時大統領を承認し、勇気ある行動を強く支持する」とのべて、臨時大統領就任の法的根拠が、グアイドーも言わなかった憲法第233条にあることを指摘しました。すでに決まっていたシナリオに基づく手際の良さでした。さらにポンペオ国務長官は、「マドゥーロ大統領に権力を放棄し、グアイドー臨時大統領を承認するように主張し、マドゥーロ大統領が暴力的に対応し、グアイドー氏に危害を与えるなら、米国はあらゆる手段に訴える」と恫喝しました (El Universal, 19.01.24)。予定通り、直ちに、アルマルゴ OAS 事務総長もパラグアイ、ブラジル、ペルー、チリ、コロンビア、コスタリカ、アルゼンチン、カナダ、エクアドルも承認しました。ヨーロッパ連合 (EU) は、マドゥーロ大統領に選挙の実施を要請しました。

ベネズエラ政府は、同日午後4時米国の干渉に抗議して、同国との国交を断交しました。

ダボスでは、ブラジル：ボルソナーロ、ペルー：アラオス副大統領、コロンビア：ドゥーケ、コスタリカ：アルバラード、カナダ：フリーランド外相、エクアドル：モレーノ大統領は、緊急に会議をもち、グアイドー臨時大統領を承認しました。

一方、キューバ、メキシコ、ロシア、ボリビア、トルコ、ウルグアイは、マドゥーロ大統領支持を再確認しました。翌日、ニカラグア、中国もマドゥーロ大統領支持を再確認しました。

国内では、マドゥーロ支持派は、グアイドーの臨時大統領の宣言を拒否、ホセ・メンドーサ、最高裁長官も、グアイドー暫定大統領を認めず、国軍もマドゥーロ大統領への忠誠を表明しました。

24日ホルヘ・ロドリゲス通信相が、グアイドー氏との会談の内容を明らかにせず、この会談があったことを記者会見で明らかにしましたが、グアイドー議長は、Univisión ジャニオ記者とのインタビューで会談があったことを否定しました。その後、25日ロドリゲス議長はホテルの監視カメラの録画でグアイドー議長がホテルに入ってくるのを公開、26日決定的な証拠を突きつけられたグアイドー氏は、ディオスダド・カベージョ氏と会ったことを間接的ながら認め、「なんでもいってくれ、作り話をすればいいだろう」と開きなおりました (El Universal 19.01.26)。しかし、最終的には、26日グアイドー氏は、会談を認めました (El Universal, 19.01.26)。よほど会談の内容を知られたくなかったのでしょう。

26日グアイドー氏は、臨時大統領としての権限を示すために、超過激派のカルロス・ベッキオ氏を米国大使に任命し、米国は即座に承認しました。

「計画」の顛末

こうした、米国とグアイドー氏の強引な論拠に、24日開催された米州機構 (OAS) の会議では、グアイドー氏を臨時大統領に認める国は、16カ国しかなく、18カ国は反対あるいは棄権の態度で不同意を示したのです。11日にはマドゥーロ政権が正当性を持たないという決議には19カ国が賛成していましたが、それでは、グアイドー臨時政権を認めるかとなると、逆に3カ国支持が減り、米国は、米州でむしろ過半数を確保できなかったのです。これは、米国の「計画」にはなかったことでした。



米国は、24日すぐさまグアイドー臨時政権に、2,000万ドルの人道支援を供与すると発表し、その資金をえさにして、野党の過激派指導者、カプリーレス、元ミランダ県知事、マリア・コリーナ元国会議員、フリオ・ボルヘス (正義第一党)、アントニオ・レデスマ元カラカス市長、アジュップ民主行動党党首のグアイドー支持を取り付けました。

野党は常に対話を拒否

一方、マドゥーロ大統領は、唯一の解決策は野党との対話と交渉であるとして、野党に対話



を呼びかけました。また、メキシコとウルグアイ政府は、共同声明で話し合いによる平和的解決を双方に提案しました。しかし、グアイドー国会議長は、マドゥーロとの対話を拒否するとともに、軍部にマドゥーロから離反するよう呼びかけました。ベネズエラの与野党対立を見ると、常に対話を呼びかけているのは与党側であり、野党側は拒否するか、対話についていても突然打ち切

るという歴史が繰り返されています。

米国、国連安保理で新たな敗北

「計画」に従い、何が何でもマドゥーロ政権を、国際的に孤立させたい米国は、26日ポンペ



オ国務長官が国連安保理にベネズエラ問題についての特別会議を要請しました。会議では、米国、ベルギー、ドミニカ共和国、フランス、ドイツ、クエート、ペルー、ポーランド、イギリス

などが、マドゥーロ政権を非難し、グアイドー臨時大統領を承認するように主張しました。一方、中国、ロシア、南アフリカ、ドミニカ国、バルバドス、ベネズエラ、キューバ、ボリビア、赤道ギニア、メキシコ、ウルグアイ、エルサルバドルなどが、対話による解決、ベネズエラへの干渉反対を主張しました。投票の結果は、出席35カ国のうち、ベネズエラの主張に賛成する国が19カ国、米国の主張に賛成する国は16カ国で、24日の米州機構の投票に続き、米国の敗北でした。

なんとしてもマドゥーロ政権を追い詰めた米

25日ポンペオ国務長官は、いわくつきの外交官、好戦派のエリオット・エイブラムスをベネ



ズエラ問題担当に任命しました。エイブラムスは、イラン・コントラ事件に関係したダーティーな経歴をもっており、2002年の反チャベス・クーデターの首謀者の一人でもあります。トランプ、ペンス、ポンペオ、ボルトン、マルコ・ルビオ、エイブラムスとタカ派がずらりと揃って、今後のベネズエラ政策は、さらに干渉政策が追求されるでしょう。

28日、米財務省は、ベネズエラの「ベネズエラ国営石油会社」(PDVSA)を資産凍結や米国人との取引禁止などの制裁対象に指定したと発表し、マドゥーロ政権の息の根を止める手段に出ました。ボルトン補佐官は、記者会見において「コロンビアに5,000名の米軍派遣」という自分のメモ帳をわざと記者団に見えるようにして、幼稚な脅迫的な態度をとりました。また、29日ボルトン補佐官は、「ベネズエラで米石油企業が操業すれば全く違うものとなる」と、石油への関心をあか



らさまに述べました (Fox Business)。

30日、トランプ大統領は、グアイドー国会議長と電話会談を行い、「民主主義を回復するための戦いを支持する」とのべました (El Universal, 19.01.30)。

一方、マドゥーロ大統領は、ロシアのリア・ノーボスチ通信とのインタビューで、「国会議員選挙を前倒しで行うのは良い考えである。しかし、大統領選挙は実施したばかりで、2025年まで待たなければならない。トランプ大統領とはどこでも、どんなテーマでも会談してもよいが、ボルトン補佐官が会談を禁じていると聞いている。国内の野党ともどのような形でも、どのようなテーマでも会う用意がある」と述べ、対話の姿勢を再確認しました (Ultimas Noticias, 19.01.30)。

国民の多数の意志はどこにあるか

インテルラセ社の最新の世論調査では、84%の国民は、与党と野党の対話こそが、問題の解決になると考えています。また、81%が米国による経済制裁に反対し、86%が軍事干渉に反対しています (Globovisión 19.01.27)。経済困難*に苦しむ国民にとって当然の気持ちを表している数字です。国民の多数の意見は、ここにあることを、主観ではなく冷静に見る必要があります。

*IFM が発表している今年度のインフレが 1,000 万パーセントという予測を信じるのは、余りにも単純です。1,000 万パーセントであれば、月 5,000 パーセントとなり、経済活動が成り立ちません。年間、数千パーセントは予測されますが、過剰な表現には注意が必要です。

一部にマドゥーロ政権の弾圧も、米国の軍事介入も許さないという主張がありますが (例えばサンダース米上院議員)、弾圧については、主観的な判断で、サンダース氏の指摘は意見が大きく分かれるものです。問題は、米国の軍事干渉を許さないという主張をする人々は、これまでに述べたベネズエラの混乱の原因が、米国による内政干渉にあることを見ようとしない傾向があることです。今後起こりうるかもしれない軍事介入を許さないと強調することは、現在までの干渉行為を批判しないという隠れ蓑となっていないでしょうか。

干渉とは何か

干渉問題については、権威ある社会科学辞典編集委員会編『社会科学総合辞典』(新日本出版社、1992年)では、「干渉 内政干渉ともよばれるが、内政問題だけでなく国際関係の問題であってもその国の入民がみずからきめるべきことにたいして、他国が介入することをいう。国際法上の不干渉原則は、主権尊重の他の側面であって、かつては武力干渉だけが禁止されるものとされていたが、現在では政治的・経済的その他の圧力をもちいた干渉も禁止されるとみなされている。しかし、現実には国際法上の規定にそむく事態がしばしば生まれている」(90頁)。

また、定評ある国際法の教科書である、松井芳郎他『国際法（第5版）』（有斐閣、2007年）では、「命令的・強制的介入の典型的な手段は武力であるが。武力による威嚇および武力の行使は国連憲章2条4でそれ自体として禁止されているから、武力干渉は不干渉原則と武力行使禁止原則の両方に違反することとなる」と指摘されています（110頁）。

現在の米国の干渉政策を非難するとともに、軍事介入はもつてのほかという立場が正当であると筆者は考えています。1973年のチリのアジェンデ人民連合の崩壊の際には、米国の軍事介入はありませんでした。しかし、90年代に解禁された文書では、チリの経済困難を利用して、キッシンジャーを始め、米国政府が、執拗に、ピノチェット一派にクーデターを起こすようにけしかけていたこと、野党勢力の反政府行動を支援していたことが判明しています。チリの教訓は、内政干渉を許してはいけないことを示しています。

（2019年1月31日 新藤通弘）